

第59回川崎市介護保険運営協議会及び会議録（要約）

1 日時 令和7年7月9日（水）午後3時15分～午後5時15分

2 場所 本庁舎 304・305・306会議室

3 出席者

（1）介護保険運営協議会委員（17名）

竹内会長、小野田副会長、遠藤委員、志村委員、出口委員、寺澤委員、平山委員、八木委員、片山委員、天童委員、星野委員、水谷委員、森本委員、佐川委員、邊見委員、湯本委員、篠田委員

（欠席）

石山委員、大橋委員、三津間委員

（2）事務局

長寿社会部

下浦部長

高齢者事業推進課

平野課長、竹田課長補佐

高齢者在宅サービス課

芦川課長

介護保険課

平野課長、井上係長、中澤係長

地域ケア推進室

菅野室長、永井担当課長、竹田担当課長、田中担当係長、中村担当係長

保健医療政策部健康増進担当 大西課長

4 傍聴者 0名

5 議題

（1）地域密着型サービス等部会の開催結果について

（2）認知症等施策推進計画について

（3）令和7年度川崎市高齢者実態調査について

6 主な発言内容

会長挨拶

介護保険制度はスタート当初、世界から高い評価を受けたが、昨今その評価は下がっています。介護離職が多い、仕事をしながら介護を行うビジネスケアラーが増加している等、社会で介護を行うことを目指していたが、家族が介護を行うことが大半といった状況です。利用者は18%で掛け捨てが多いなど制度のひず

みもあります。

川崎市では毎年 5000 人が要支援になっており、20 か月に 1 回の割合で「度」が上がっており、5 年経つと排泄介助が必要となり常時介護を要するようになる。介護を理由に離職する中で、課長・部長など要職者も多く社会的損失も大きい。

皆様の意見を聞きながら効率よく制度運用につなげればと思っていますので、忌憚なくご意見をいただきたい。

(1) 地域密着型サービス等部会の開催結果について

	質疑応答なし
--	--------

(2) 認知症等施策推進計画について

片山委員	認知症の人と家族に向けたアンケートについては、項目・目的等非常に興味があります。項目など具体的になってきたら認知症ネットワークとも意見の擦り合わせなどを行っていきたいと考えています。
永井課長	認知症ネットワークや家族会等にご協力いただきながら進めていきたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。
星野委員	認知症の人の「声を拾う」や「視点に立って」とあるが、具体的にどういうことか伺います。
永井課長	介護度や重度・軽度で想定はしていません。当事者の「思い」や「声」を拾っていくのが重要と考えており、認知症カフェや介護事業所などで当事者のつぶやき、希望につながる思いなどを文字にさせていただいて、それを拾っていく取組みをイメージしています。 「視点にたって」については、思いやつぶやきを拾う中で、こういう視点でとらえていく必要があるのかなと見えてくるものと考えておりますので、今の段階で、言葉での確にお示しできる状況ではないところです。
片山委員	認知症の方はすべてがわからないのではなく、短期記憶がないだけで、その場その場の思いを発したり、やりたいこと・

出口委員	いやなことについて発言することはできるので、そういった声を拾っていく取組みを行うと良いと考えます。 高齢化がますます進む中で、認知症悪化の「予防」を加えていただきたい。認知症本人やその家族の課題感を大事にしながらニーズを踏まえて施策や社会資源に結び付けられたらと考えます。
-------------	--

(3) 令和7年度川崎市高齢者実態調査について

寺澤委員	24年4月にオーラルフレールのチェック項目の変更があった。5ページ「問10①」歯の本数を記述するにあたって、「インプラントは入れない」等の注釈を加えていただければ良いと考えます。
大西課長	検討させていただきます。
水谷委員	カスタマーズハラスメントの相談窓口について、重説や契約書に記載されているのを見たことないが、市としてどのように指導をされているのですか。
下浦部長	重説や契約書は利用者と事業所が取り交わすもので、カスタマーズハラスメントは事業所が相談するものなので、重説や契約書に載せることはありません。
志村委員	一人ケアマネの事業所が事業者の高齢化等で事業の更新を行わない例が増えている。川崎市としてどのような対応を行っていますか。
菊川課長	一人ケアマネの事業所の経営等が厳しいことは認識しています。定期的にケアマネ連絡会と意見交換を行う中で、行政の時間のかかる事務がある、様々な研修を受講しなければならず費用が掛かる等意見をいただいています。人材確保のために家賃の助成を始めたりしているが、今後も定期的に意見交換会を実施する中で、できることはやっていきたいと考えています。
出口委員	只今の御意見、連絡会としても承ります。

委員	16 ページ災害の項目で地震に特化しているが、台風・豪雨災害についてはどのように対応するのか伺います。
菅野室長	避難をどう行うか、よりも自宅でどうするかを考えましょうという趣旨。過去の大震災で、家屋倒壊や家具転倒で被害増大したことから「家具転倒防止事業」ができた。その後、新築が増え耐震も強化されこの事業が下火になった。全員が避難所に行くのは非現実的、家にいた方が安全なケースもある、また、川崎市内に木造建築がいまだに多いことからこの項目を設定しています。
委員	「災害プランを立てているか」という設問を設定していただくとよいと思います。
志村委員	調査項目において虐待関連は？
菊川課長	施策の周知度を確認するため設問を設けています。利用者の虐待については、市が窓口となっており必要に応じて指導を行うこととなっている。
邊見委員	選択肢の「その他」には記入欄はないのですか。記入欄がないと調査の効力が半減してしまうと考えられますが。
菊川課長	調査票の実物には記入欄あります。ご呈示の資料では不明瞭になっていることをお詫びします。
出口委員	12 ページ「問 32」（情報をどのように収集しているか）の選択肢に「テレビ」を加えた方が良いのではないかと。 また、「問 33」（事業やサービスについて知っているか）の回答方法が良くわからないのですが。
委員	選択肢の一つ一つについて回答するものです。
菊川課長	選択肢に「テレビ」を加筆することについては検討します。